

令和8年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(福祉関連)

令和8年1月30日
大 阪 府

※令和7年12月26日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

《予算等の措置状況欄》 金額上段:R8年度予算額 金額下段:R7年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

《摘要欄》 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
I 次世代育成に関する要望 1. 子ども家庭施策の充実 (1) 子ども家庭施策の推進について	<p>◆令和8年度予算措置の状況 <こども家庭庁> ○こども家庭庁予算の全体 [全]7兆4,956億円の内数 ([全]7兆3,270億円の内数)</p> <p>◆令和7年度補正予算の状況<こども家庭庁> ○こども家庭庁補正予算の全体 [全]6,479億円の内数</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・国において、予算措置が拡充されているものの、子ども家庭施策を推進するにあたり、さらなる財源措置が必要。</p>	△
(2) 「子ども・子育て支援新制度」について	<p>◆令和8年度予算措置の状況 <こども家庭庁> ○教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実（保育関係予算） [全]2兆5,731億円の内数 ([全]2兆4,512億円の内数)</p> <p>◆令和7年度補正予算の状況<こども家庭庁> ○教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実（保育関係予算） [全]1,395億円の内数</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・保育時間の標準・短時間の統合や、通園送迎加算に関する要望内容は実現していない。 ・地域区分については、令和6年度に大くくりの方針が示されたものの、実施は見送られている。 ・利用定員の設定について、市町村が関与できるように位置付けることの要望内容は実現していない。 ・申請書類の簡素化や統一については、取組の進展がない。</p>	△
(3) 幼児教育の無償化について	<p>◆令和8年度予算措置の状況 <こども家庭庁> ○幼児教育・保育の無償化の実施（保育関係予算） [全]2兆5,731億円の内数 ([全]2兆4,512億円の内数)</p> <p>◆令和7年度補正予算の状況<こども家庭庁> ○幼児教育・保育の無償化の実施（保育関係予算の全体） [全]1,395億円の内数</p> <p>◆予算項目以外の状況 子育て世帯へのさらなる負担軽減措置が求められる。 ・0～2歳の無償化については、実現していない。</p>	△
(4) こども誰でも通園制度の本格実施に向けた制度設計	<p>◆令和8年度予算措置の状況 <こども家庭庁> ○乳児等のための支援給付交付金(こども誰でも通園制度) [全]349億円 ([全]126億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・利用可能時間や対象者の見直しなどの中長期的な課題を含む、多くの課題について現在も検討中。</p>	△
(5) 待機児童の解消について ① 保育所等整備補助の充実と制度改善 ② 賃貸物件を活用した受け皿拡大への支援	<p>◆令和8年度予算措置の状況 <こども家庭庁> ○待機児童の解消に向けた保育の受け皿拡大（保育関係予算の全体） [全]2兆5,731億円の内数 ([全]2兆4,512億円の内数)</p> <p>◆令和7年度補正予算の状況<こども家庭庁> ○待機児童の解消に向けた保育の受け皿拡大（保育関係予算の全体） [全]1,395億円の内数</p> <p>◆予算項目以外の状況 ○保育所等整備補助の充実と制度改正 ・保育所のバリアフリー化を促進する観点から、エレベーターの整備に要する経費の「特殊附帯工事費加算」の対象等に関する要望内容は、実現していない。 ○賃貸物件を活用した受け皿拡大への支援 ・公定価格の賃借料加算について、実勢に合った単価改正を行うとの要望内容は、実現していない。 ・防音壁整備事業等に関し、賃貸物件についても対象とする要望内容は実現していない。</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(6) 保育士等の確保・定着について ①保育人材確保のための処遇改善等支援の拡充 ②保育士の就業状況等の届出制の導入 ③保育士修学資金貸付等事業の財政支援等	<p>◆令和8年度予算措置の状況<こども家庭庁> ○保育人材確保のための処遇改善等支援の拡充（保育関係予算の全 [全]2兆5,731億円の内数 〔全]2兆4,512億円の内数）</p> <p>○保育人材確保のための総合的な対策（保育関係予算の全体） [全]2兆5,731億円の内数 〔全]2兆4,512億円の内数）</p> <p>◆令和7年度補正予算の状況<こども家庭庁> ○保育人材確保のための処遇改善等支援の拡充（保育関係予算の全 [全]1,395億円の内数 〔全]1,395億円の内数）</p> <p>○保育人材確保のための総合的な対策（保育関係予算の全体）</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・人事院勧告に伴う処遇改善は実施されているが、職員配置基準の検証や、職員配置に関する加算等の見直しは実現していない。 ・保育士の就業状況等の届出制の導入については、実現していない。 ・保育士修学資金貸付等事業の事務費の上限額の緩和等については、実現していない。</p>	△
(7) 多様な保育の充実について	<p>◆令和8年度予算措置の状況<こども家庭庁> ○多様な保育の充実（保育関係予算の全体） [全]2兆5,731億円の内数 〔全]2兆4,512億円の内数）</p> <p>○地域子ども・子育て支援事業（保育関係予算の全体） [全]2,163億円の内数 〔全]2,013億円の内数）</p> <p>◆令和7年度補正予算の状況<こども家庭庁> ○多様な保育の充実（保育関係予算の全体） [全]1,395億円の内数</p> <p>○地域子ども・子育て支援事業（保育関係予算の全体） [全]11億円の内数</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・病児保育事業については、令和6年度より当日キャンセル対応加算が本格実施されたが、事業者が安定的に運営できるような補助等の更なる改善が求められる。 ・障がい児等の処遇にかかる財源措置や国庫補助の拡充については、実現していない。 ・医療的ケア児保育支援事業については、支援メニューが追加されるなど一定の拡充が進められているが、継続的な看護師雇用につながる制度拡充や公定価格への反映は行われていない。</p>	△
(8) 放課後児童健全育成事業の充実について	<p>◆令和8年度予算措置の状況<こども家庭庁> ○放課後児童健全育成事業(子ども・子育て支援交付金) [全]2,163億円の内数 〔全]2,013億円の内数）</p> <p>○子ども・子育て支援施設整備交付金(放課後児童クラブの整備費) [全]67億円の内数 〔全]91億円の内数）</p> <p>◆令和7年度補正予算の状況<こども家庭庁> ○地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業 [全]11億円の内数</p> <p>○放課後児童クラブ整備促進事業 [全]8.3億円 〔全]13億円）</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・令和5年12月に策定された令和5～6年度に係る「放課後児童対策パッケージ」以降も、待機児童対策の一層の強化と児童の居場所確保の充実を図るため、予算・運用等の両面から集中的に取り組むべき対策として、令和6～7年度に「放課後児童対策パッケージ2025」、令和7～8年度に「放課後児童対策パッケージ2026」が発出された。</p>	△
(9) 少子化対策について	<p>◆予算項目以外の状況 ・保護者が希望すれば子どもが2歳になるまで育児休業を取得し、育児休業給付金を受給できる制度の構築について、実現していない。</p>	×
(10) SNS等に起因した性的搾取から青少年を守る施策の充実	<p>◆予算項目以外の状況 ・「こどもの性的搾取等に係る対策に関する関係府省連絡会議合同会議」が開催されたが、要望した法改正は実現していない。</p>	×
(11) ヤングケアラー支援を継続的に取組むための財政的支援	<p>◆令和8年度予算措置の状況<こども家庭庁> ○ヤングケアラー支援体制強化事業 [全]206億円の内数 〔全]207億円の内数） ・ヤングケアラー支援体制構築事業 ・ヤングケアラー実態調査・研修推進事業</p> <p>◆令和7年度補正予算の状況<こども家庭庁> ○民間企業等による自治体と連携したヤングケアラーへの食支援事業 [全]0.2億円</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国において、令和7年4月に「ヤングケアラー支援ガイドライン(仮称)」が策定され、支援の各段階における重要なポイントとともに市区町村における実態調査の方法例や18歳以上のヤングケアラー支援についても示された。 ・地方公共団体がより充実した支援に継続して取り組むことができるよう、「安定的な財政的支援を講じること」についての方針は示されていない。 	
(12) 保育現場のICT化の補助対象の拡充	<p>◆令和7年度補正予算の状況<こども家庭庁></p> <p>○保育所等におけるICT化推進等事業 [全]13億円の内数</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能追加については、特定条件に当てはまる場合(キャッシュレス決済の新規導入、国プラットフォームを導入している施設における登降園管理の新規導入)にのみ実現しているが、更新については実現していない。 ・運用維持経費の公定価格上の加算措置等については実現していない。 	△
(13) 保育士登録の取り消し及び名称使用停止の基準について	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録の取消し又は名称使用停止処分にかかる具体的基準について、現時点では国から示されていない。 	×
(14) 幼保連携型認定こども園の保育教諭等に係る免許等の統一化	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・免許・資格を一本化した資格は創設されていない。 	×
<p>2. 児童家庭福祉施策の充実</p> <p>(1) 児童虐待対策の充実について</p> <p>①体制強化について</p> <p>②市町村における相談体制等の充実</p> <p>③情報共有のためのシステムの構築</p> <p>④警察から市町村への通告</p> <p>⑤ICT化等について</p>	<p>◆令和8年度予算措置の状況<こども家庭庁></p> <p>○児童虐待防止対策関係等 [全]4,137億円の内数 ([全]3,907億円の内数)</p> <hr/> <p>◆令和7年度補正予算の状況<こども家庭庁></p> <p>○児童虐待防止対策関係等 [全]212億円</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所職員確保及び施設整備に対する措置は不十分。 ・国において新たに「こども・若者支援人材バンク」の設置・運営すること等が決まったが、効果等を見定める必要がある。 ・市町村における常勤職員やスーパーバイザーの専門職配置と配置基準の法令上の明確化、職員確保の方策や財政措置、「要保護児童対策地域協議会設置・運営指針」の改正は行われていない。 ・情報共有システム構築については、適正運用に係る法整備や各種基準の設定は行われていない。 ・市町村が、警察からの通告先に加わっていない。 ・AI導入について、現在国において「児童相談所における業務サポートAIシステム」の試行実施等が行われているが、その他に具体的な調整等はなく、丁寧な協議が必要。 	△
<p>(2) 家庭と同様の環境における養育の推進について</p> <p>①里親委託の推進</p> <p>②育児休業法の適用</p> <p>③児童養護施設等の小規模化・家庭的養護の推進</p> <p>④施設における職員配置基準の改善</p> <p>⑤一時保護受入施設の体制強化について</p>	<p>◆令和8年度予算措置の状況<こども家庭庁></p> <p>○里親養育包括支援(フォスターリング)事業 [全]206億円の内数 ([全]207億円の内数)</p> <p>○児童入所施設措置費等国庫負担金 [全]1,672億円 ([全]1,591億円)</p> <p>○次世代育成支援対策施設整備交付金 [全]67億円の内数 ・小規模かつ地域分散化された施設を整備する際の施設整備費等の補助率を嵩上げ(1/2→2/3) ([全]67億円の内数)</p> <p>○児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業 [全]206億円の内数 ・補助金嵩上げ(1/2→2/3)の要件は次世代育成支援対策施設整備交付金と同様 ([全]207億円の内数)</p> <hr/> <p>◆令和7年度補正予算の状況<こども家庭庁></p> <p>○里親養育包括支援(フォスターリング)事業(共働き家庭里親等支援強化事業) [全]0.5億円</p> <p>○児童入所施設措置費等国庫負担金 [全]177億円</p> <p>○次世代育成支援対策施設整備交付金 [全]94億円</p> <p>○児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業 [全]1.0億円 ・改正児童福祉法の施行に向けた改修等に係る支援</p> <p>○令和7年人事院勧告を踏まえた児童養護施設等の職員の処遇改善 [全]46億円</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>○家庭養育優先原則に基づく取組等の推進 ・里親支援センターの運営について地域の実状に応じた支援員の配置が認められていない。</p> <p>○施設における職員配置基準の改善 ・職員配置基準の見直しは行われない見込み。</p>	
(3) 社会的養護から自立する子どもへの支援について	<p>◆令和8年度予算措置の状況＜こども家庭庁＞</p> <p>○児童家庭支援センター運営等事業 [全]206億円の内数 ・自立援助ホームの体制強化(心理担当職員の配置) ([全]207億円の内数)</p> <p>◆令和7年度補正予算の状況＜こども家庭庁＞</p> <p>○児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業 [全]4.3億円</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・自立支援担当職員の配置について、専任を要件としないよう要望しているが、加算要件の見直しは行われない見込み。</p>	△
(4) ひとり親家庭等自立支援対策の推進について ①母子家庭の母への経済的支援 ②ひとり親家庭等の就業等支援施策の更なる推進	<p>◆令和8年度予算措置の状況＜こども家庭庁＞</p> <p>○児童扶養手当 [全]1,532億円 ([全]1,530億円)</p> <p>○高等職業訓練促進継続給付金等事業 [全]203億円の内数 ・准看護師から看護師の養成機関に引き続き進学する場合の自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の支給期間の一部延長 ([全]180億円の内数)</p> <p>◆令和7年度補正予算の状況＜こども家庭庁＞</p> <p>○民間企業と協働した就業・定着までの一体的支援強化事業 [全]2.2億円 ([全]1.8億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・児童扶養手当の所得制限限度額の見直しは実現していない。 ・親子交流に必要な支援のための体制整備(支援機関の養成やガイドライン作成など)については、実現していない。</p>	△
(5) 子どもの貧困対策の推進について	<p>◆令和8年度予算措置の状況＜こども家庭庁＞</p> <p>○地域こどもの生活支援強化事業 [全]196億円の内数 ([全]180億円の内数)</p>	△
(6) 物価高騰の影響を受けた生活者等に対する支援について	<p>◆令和7年度補正予算の状況＜内閣官房・内閣府＞</p> <p>○重点支援地方交付金 [全]2兆円の内数</p>	△
(7) 子どもの権利擁護について	<p>◆令和8年度予算措置の状況＜こども家庭庁＞</p> <p>○こどもの権利擁護環境整備事業 [全]安心こども基金活用 ・意見表明等支援事業 ([全]安心こども基金活用) ・こどもの権利や権利擁護のための仕組みに関する周知啓発 ・こどもの権利擁護機関の整備</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・一自治体あたりの補助基準額について、人口規模等の実情を踏まえた制度となるよう要望しているが、見直しは行われない見込み。</p>	△
(8) 里親委託推進における市町村との連携について	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・市町村が児童相談所等と連携して取り組む里親制度の普及・促進に向けた取組を財政面から支援する制度の創設は実現しておらず、また、子育て短期支援事業における里親の活用について、フォスターリング機関に委託するための経費の市町村支援は実現されていない。</p>	×
(9) 里親登録削除の要件の見直し	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・里親登録削除の要件については、見直されていない。 ・近畿府県民生主管部長会議でも、他自治体の賛同を得て要望。</p>	×
(10) 保育現場における虐待に対する指導体制の構築	<p>◆令和8年度予算措置の状況＜こども家庭庁＞</p> <p>○保育所等虐待防止対策支援事業 [全]463億円の内数 ・保育所等職員による虐待通報義務化を受けた指導監督体制構築に向け、専門的知見を有する人材確保のための財政措置 ([全]464億円の内数)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・保育対策総合支援事業費補助金に要望事項に対応する新たなメニューが創設されたが、予算規模が小さく、十分な財源措置とはなっていない。</p>	△
(11) 子どもをわいせつ行為等から守る環境整備	<p>◆令和7年度補正予算の状況＜こども家庭庁＞</p> <p>○保育環境改善事業(安全対策事業) [全]3億円</p>	

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
	◆予算項目以外の状況 ・府が要望した、教員等の研修機会の確保や犯罪事実確認記録等の閲覧管理に用いる情報機器のセキュリティ対策への助成については実現していない。 ・自治体において新たに生じる管理監督等の事務にかかる費用についての財政措置は実現していない。	×
Ⅱ 障がい者福祉に関する要望 1. 障がい者施策の円滑な推進 (1) 障がい者福祉制度の充実について ①利用者本位の安定した障がい者福祉制度について ②難病対策に合わせた障がい福祉サービスの対象者の拡大	◆令和8年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○障害福祉サービス関係費 <div style="text-align: right;">〔全〕1兆8,650億円 〔全〕1兆7,033億円</div> <hr/> ◆予算項目以外の状況 ・令和6年度報酬改定後の状況を踏まえた対応が検討されている。 ・2040年に向けた障がい福祉サービスの提供体制について検討されている。	△
(2) 支給決定手続き等の透明化、明確化及び国庫負担基準について ①支給決定に係る明確な判断基準の確立 ②国庫負担基準等の見直し	◆予算項目以外の状況 ・支給決定に係る明確な判断基準の確立に向けた見直しは実現していない。 ・国庫負担基準の見直しによる自治体の超過負担の解消は実現していない。	
(3) 地域生活支援事業について	◆令和8年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○地域生活支援事業費等補助金 <div style="text-align: right;">〔全〕505億円 〔全〕502億円</div> <hr/> ◆予算項目以外の状況 ・地域生活支援事業に係る国庫補助金の枠拡大と事業実績に見合った確実な財源措置、配分方法についての情報提供、利用者負担軽減のための必要な財源措置、意思疎通・移動の支援、日常生活用具等の個人向け給付事業の国庫負担金化・個別給付化及び地方負担分の的確な交付税措置に関する要望については、実現していない。	△
(4) 地域移行・地域生活の更なる推進について	◆令和8年度予算措置の状況 <厚生労働省、こども家庭庁> ○障害福祉サービス事業所等の整備等の推進 ・社会福祉施設等施設整備費補助金 <div style="text-align: right;">〔全〕40億円 〔全〕50億円</div> ・障がい者施設整備 ・次世代育成支援対策施設整備交付金 <div style="text-align: right;">〔全〕67億円の内数 〔全〕67億円の内数</div> ・障がい児施設整備 <hr/> ◆令和7年度補正予算の状況 <厚生労働省、こども家庭庁> ○障害福祉サービス事業所等の整備等の推進 ・社会福祉施設等施設整備費補助金(障がい者施設整備) <div style="text-align: right;">〔全〕101億円</div> ・次世代育成支援対策施設整備交付金(障がい児施設整備) <div style="text-align: right;">〔全〕94億円の内数</div> <hr/> ◆予算項目以外の状況 ・市町村が地域の実情に応じて地域生活支援拠点等の機能充実を図ることに特化した補助制度創設等の財政措置は実現していない。	△
(5) 障害福祉サービスの基準・報酬について	◆令和8年度予算措置の状況 <厚生労働省、こども家庭庁> ○良質な障害福祉サービスの確保 <div style="text-align: right;">〔全〕1兆8,145億円の内数 〔全〕1兆6,531億円</div> ○良質な障害児支援の確保 <div style="text-align: right;">〔全〕5,202億円の内数</div> <hr/> ◆令和7年度補正予算の状況 <厚生労働省、こども家庭庁> ○医療・介護等支援パッケージ(障害福祉分野、障害児支援分) <div style="text-align: right;">〔全〕622億円</div> ・障害福祉分野における賃上げに対する支援 ○重点支援地方交付金 <div style="text-align: right;">〔全〕2兆円の内数</div> ・中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備 ・医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(6) 発達障がい児者支援策の充実について	<p>◆令和8年度予算措置の状況 <厚生労働省、こども家庭庁></p> <p>○強度行動障害の状態にある者に対する地域支援機能の強化(厚生労働省) [全]4.3億円 ([全]4.3億円)</p> <p>○発達障害の初診待機解消に関する取組の推進(厚生労働省) [全]0.9億円 ([全]0.9億円)</p> <p>○発達障害児者とその家族に対する支援(厚生労働省) [全]1.6億円 ([全]1.6億円)</p> <p>○教育と福祉の連携の推進(厚生労働省) (地域生活支援事業等の内数) [全]505億円の内数 ([全]502億円の内数)</p> <p>○地域障害児支援体制強化事業(こども家庭庁) [全]206億円の内数 ([全]207億円の内数)</p> <p>○地域支援体制整備サポート事業(こども家庭庁) (児童虐待防止対策等総合支援事業の内数) [全]206億円の内数 ([全]207億円の内数)</p> <p>◆令和7年度補正予算の状況<こども家庭庁></p> <p>○発達に特性のあるこどもへのアセスメント強化・伴走的支援推進事業 [全]3.0億円の内数 (児童虐待防止対策等総合支援事業の内数)</p>	△
(7) 重症心身障がい児者を含む医療的ケア児(者)の支援について	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・医療機関における短期入所の受け入れが促進できるような報酬評価等体制の拡充は実現されていない。</p> <p>・急性増悪時等のかかりつけ医の後方支援医療機関に普段かかっている患者でも円滑に受け入れられる体制整備は実現していない。</p>	×
(8) 医療的ケア児から成人に移行した後のサービス充実について	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・医療的ケア児から成人に移行した後のサービスの更なる充実は図られていない。</p>	×
(9) 高次脳機能障がい者の支援について	<p>◆令和8年度予算措置の状況 <厚生労働省></p> <p>○高次脳機能障害者の支援施策の推進 [全]1.3億円 ([全]1.3億円)</p> <p>及び地域生活支援事業の内数 [全]505億円の内数 ([全]502億円の内数)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・令和7年12月に超党派の議員立法で高次脳機能障害者支援法が成立、令和8年4月1日から施行される。</p> <p>・令和6年度障害福祉サービス等報酬改定において、高次脳機能障がいに関する研修を受講した高次脳機能障がい者を支援する事業所等に対して評価を行う「高次脳機能障害(者)支援体制加算」が新設された。</p> <p>・高次脳機能障がいを診断できる医師の養成等の施策、機能訓練等を行う入所型自立訓練施設における看護師、作業療法士等の手厚い配置が可能な報酬体系の創設に関する要望内容について、前者は実現</p>	△
(10) 障害者差別解消法の円滑な施行並びに障がい者虐待防止対策への支援について ①障害者差別解消法の円滑な施行 ②障がい者虐待防止対策への支援	<p>◆令和8年度予算措置の状況 <内閣府、厚生労働省></p> <p>○障害者施策の推進(内閣府) [全]1.4億円 ([全]1.5億円)</p> <p>○地域生活支援事業等補助金(厚生労働省) 「心のバリアフリー」を広める取組の推進 [全]505億円の内数 (地域生活支援事業等の内数) ([全]502億円の内数)</p> <p>○障害者虐待防止・権利擁護などに関する総合的な施策の推進(厚生労働省) [全]6.2億円 ([全]6.3億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・障がい者虐待防止対策への支援に関する要望内容については、実現していない。</p>	△
(11) 言語としての手話の習得の機会の確保等について	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・手話に関する施策の推進に関する法律が施行され、国及び地方公共団体には、手話を習得することのできる機会の確保を図ることが位置付けられた。これを踏まえ、法に定められた施策の着実な推進について、所要の財源措置を含め、適切に対応していくことが求められている。</p>	○
(12) 障がい者手帳の形態の多様化について	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・障がい者手帳の形態の多様化について、特段の動きは見受けられない</p>	×

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(13) 障害者手帳情報と個人番号の自動連携について	◆予算項目以外の状況 ・都道府県における自動連携の仕組みの構築等について、特段の動きは見受けられない。	×
(14) 強度行動障がい者の支援のための中核的人材養成研修修了に伴う加算の経過措置等について	◆予算項目以外の状況 ・中核的人材養成研修修了に伴う加算の経過措置等に関する要望内容は実現していない。	×
(15) 高次脳機能障害支援養成研修終了に伴う加算の経過措置について	◆予算項目以外の状況 ・高次脳機能障害支援養成研修終了に伴う加算の経過措置に関する要望内容は実現していない。	×
2. 障がい者の就労支援の強化 (1) 障がい福祉計画の目標達成に向けた就労支援の抜本的強化について ①就労選択支援事業の円滑な実施 ②一般就労後の定着支援について ③障害者就業・生活支援センターの体制の充実等 ④障がい者の社会的雇用の国制度化に向けたモデル事業の実施	◆令和8年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○障害者就業・生活支援センター事業の推進 [全]7.9億円 ([全]7.9億円) ◆予算項目以外の状況 ・令和7年10月から始まった就労選択支援事業の質の担保に関して、国はモデル実施を通じて情報収集しているところ。 ・就労移行支援事業における障がい種別や程度に応じた報酬設定、および、就労定着支援事業における就労定着率以外の項目で評価される報酬設定については、検討されていない。 ・障害者就業・生活支援センター人件費への十分な財源措置については実現していない。また、令和6年度から就労定着支援事業の実施主体に障害者就業・生活支援センターが追加されたことについての効果・影響についての検証は行われていない。 ・社会的雇用など、多様な働き方に関する検討は進んでいない。	△
(2) 福祉的就労の充実・強化について	◆令和8年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○工賃向上等のための取組の推進 [全]5.8億円 ([全]5.8億円) ◆予算項目以外の状況 ・適切な事業所運営のための「就労継続支援事業所の新規指定及び運営状況の把握・指導のためのガイドライン」が示された。 ・令和8年度に臨時応急的な見直しとして、就労移行支援体制加算、就労継続支援B型の基本報酬区分の基準の見直し等が検討されている。	△
(3) 重度障がい者等の就業支援について	◆令和8年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○雇用施策と福祉施策の連携による重度障害者等の就労支援 [全]7.7億円 ([全]7.7億円) ◆予算項目以外の状況 ・法定給付化は実現していない。	△
(4) 基礎的研修の実施について	◆予算項目以外の状況 ・基礎的研修の実施主体に都道府県を加えることについて具体的な検討は進んでおらず、モデル事業実施についても実現していない。	×
3. 障害福祉サービス事業所の適切な運営 (1) 障害福祉サービス事業所の管理について	◆予算項目以外の状況 ・職員の配置状況や資格情報や処分に伴い欠格になった役員等の情報について、各都道府県、政令市、中核市間で情報共有できるシステムの構築に関する要望内容は実現していない。	×
(2) 行政処分を受けた障害福祉サービス事業者等の欠格事由者の拡大等について	◆予算項目以外の状況 ・行政処分に係る欠格事由等の拡大を含めた指定・指導権限の強化の検討について、特段の動きは見受けられない。	×
Ⅲ 介護保険制度、高齢者福祉に関する要望 1. 介護保険制度の見直し (1) 介護保険制度の運営について ①持続可能な介護保険制度の確立 ②介護報酬における地域区分の柔軟な取扱い	◆令和8年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○ 介護保険制度による介護サービスの確保(一部社会保障の充実) [全]3兆3,934億円 ([全]3兆3,400億円) ○ 介護保険の第1号保険料の低所得者軽減措置(社会保障の充実) [全]595億円 ([全]595億円) ○ 保険者機能強化推進交付金等による保険者インセンティブの推進(一部社会保障の充実) [全]295億円 ([全]301億円) ◆予算項目以外の状況 ・次期介護報酬改定に向けた地域区分の設定については、社会保障審議会介護給付費分科会において議論が行われているところ。	△
(2) 介護保険制度における低所得者対策の充実	◆令和8年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○ 介護保険制度による介護サービスの確保(一部社会保障の充実) [全]3兆3,934億円 ([全]3兆3,400億円) ○ 介護保険の第1号保険料の低所得者軽減措置(社会保障の充実) [全]595億円 ([全]595億円)	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
	◆予算項目以外の状況 ・施設利用に係る補足給付については、低所得者が必要なサービスが受けられるよう、必要な財政措置を講ずることを要望しているが、一部負担増につながる見直しはなされたため引き続き要望を行っていく。	
(3) 調整交付金制度等の運用	◆令和8年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○ 介護保険制度による介護サービスの確保(一部社会保障の充実) [全]3兆3,934億円 ([全]3兆3,400億円) ○ 保険者機能強化推進交付金等による保険者インセンティブの推進(一部社会保障の充実) [全]295億円 ([全]301億円) ◆予算項目以外の状況 ・調整交付金については、国庫負担割合の見直し等は実現していない。	△
(4) 要介護認定等の見直し	◆予算項目以外の状況 ・要支援者からの要介護認定申請に係る認定調査の実施者の見直しは実現していない。	×
(5) 介護支援専門員の資格について	◆予算項目以外の状況 ・介護支援専門員の資格に関する要望については、実現していない。	×
(6) 介護保険事業費補助金(介護報酬改定等に伴うシステム改修事業)について	◆令和7年度補正予算の状況 <厚生労働省> ○ 介護保険制度の運用等に必要なシステム整備事業 [全]94億円	△
(7) 介護サービス情報の公表制度について	◆予算項目以外の状況 ・公表される情報の即時性や正確性の確保に向けた制度の抜本的な見直しや制度の周知に関する要望は実現していない。	×
(8) 災害時情報共有システムについて	◆予算項目以外の状況 ・政令指定都市以外の市町村に対する運用は変更されたものの、システム改修については実現していない。	△
(9) 介護事業者支援の充実	◆令和8年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○ 介護保険制度による介護サービスの確保(一部社会保障の充実) [全]3兆3,934億円の内数 介護報酬臨時改定(改定率 +2.03%) ・うち、介護分野の職員の処遇改善 +1.95%(令和8年6月施行) ・うち、食費の基準費用額の引き上げ +0.09%(令和8年8月施行) ◆令和7年度補正予算の状況 <厚生労働省> ○ 介護事業所等に対するサービス継続支援事業 [全]278億円 物価上昇の影響がある中でも、介護事業所・施設が、必要な介護サービスを円滑に継続できるよう、介護事業所・施設のサービス類型・規模等を踏まえ、訪問・送迎など移動に伴い必要となる経費、衛生用品や備蓄物資、ポータブル発電機など災害発生時に必要な設備・備品などの購入費用等に対する補助を行う。 ○ 介護施設等に対するサービス継続支援事業 [全]210億円 介護保険施設等が、物価上昇の影響がある中でも、食事提供というサービスを円滑に継続できるよう、介護保険施設等の規模等を踏まえ、食料品等の購入費等に対する補助を行う。 ◆予算項目以外の状況 ・訪問介護等について、経営実態にを反映させた内容となっていない。	△
2.高齢者保健福祉施策の充実 (1) 地域包括ケアシステムの構築について ①医療との連携強化 ②生活支援・介護予防の充実 ③権利擁護の推進 ④地域包括支援センターの機能強化・体制整備 ⑤認知症基本法の適切な運用 ⑥認知症予防の推進 ⑦認知症サポーター養成講座に係る受講利便性の改善	◆令和8年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○ 在宅医療・介護連携推進支援事業 [全]0.5億円 ([全]0.4億円) ○ 地域支援事業の推進 [全]1807億円 ([全]1,800億円) ○ 保険者による自立支援、重度化防止、介護予防の横展開 [全]0.6億円 ([全]0.6億円) ○ 高齢者権利擁護等推進事業 [全]1.2億円 ([全]1.2億円) ○ 認知症施策の総合的な推進 [全]125億円 ([全]125億円) ◆令和7年度補正予算の状況 <厚生労働省> ○ 認知症基本法に基づく認知症施策推進事業 [全]5億円	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
	<p>◆予算項目以外の状況 以下の項目については、実現されていない。 ・介護予防・日常生活支援総合事業の拡充等について、財政措置を含めた必要な支援 ・地域包括支援センターの人材体制の充実を図るための財政措置及び専門三職種の配置に係る基準の緩和 ・認知症サポーター養成講座に係る受講利便性の改善</p>	
(2) 在宅高齢者福祉の推進について	<p>◆令和8年度予算措置の状況<厚生労働省> ○高齢者地域福祉推進事業(老人クラブへの助成) [全]23億円 ([全]23億円) ○高齢者生きがい活動促進事業 [全]0.2億円 ([全]0.2億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 以下の項目については実現されていない。 ・単位老人クラブの活動について、市町村が事業主体となることの明確化</p>	△
3.介護・福祉施設等の整備推進 (1) 利用者の安全・安心の確保	<p>◆令和8年度予算措置の状況<厚生労働省> ○介護施設等における防災・減災対策の推進 [全]12億円 ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 ([全]12億円) ○介護施設等の整備 [全]201億円 ・地域医療介護総合確保基金【介護分野のうち施設分】 ([全]252億円)</p> <p>◆令和7年度補正予算の状況 <厚生労働省> ○介護施設等における防災・減災対策の推進 [全]22億円 ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の「社会福祉連携推進法人等による高齢者施設等の防災改修支援事業」において、活用を希望する法人が多いが、内示枠が少ない。 ・地域医療介護総合確保基金【介護分野のうち施設分】の「介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業」において、大規模修繕工事への補助のニーズは高いが、条件が厳しく活用に至らないケースがある。</p>	△
IV セーフティネット、福祉基盤の整備に関する要望 1. 生活保護制度の再構築と生活困窮者の自立支援 (1) 生活扶助基準の改定に係る最高裁判所による保護変更決定処分 の取り消し判決への対応について	<p>◆令和7年度補正予算の状況 <厚生労働省> ○生活保護制度の着実な推進 [全]1,475億円 ・平成25年から実施した生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応 ([全] —)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・当該最高裁判決の対応事務に関する情報提供が不十分なため、事務の全体量の把握が困難。 ・本業務に要する人件費及びシステム改修に係る経費を全額国庫補助とすることが示されたものの、予算に限りがあるため、実際の事務量に見合う人件費の確保に懸念がある。 ・地方自治体が追加支給を行うために必要な支給単価、システム改修の仕様を含む情報提供がいまだ不十分。</p>	△
(2) 生活保護制度の全額国庫負担 (3) 外国人に対する生活保護の全額国庫負担 (4) 生活保護受給者の生活実態を踏まえた制度の構築 (5) 生活保護制度の見直しと専門職種の充実	<p>◆令和8年度予算措置の状況<厚生労働省> ○生活保護制度の着実な推進 [全]2兆8,027億円 ・生活保護に係る国庫負担 ([全]2兆7,808億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・人件費を含む生活保護にかかる経費の全額国庫負担については実現していない。 ・人件費を含む外国人への生活保護にかかる経費の全額国庫負担及び国の責任を明確化するため法制化の検討については実現していない。 ・生活保護受給者の生活実態を踏まえた制度とすることについては不十分。 ・保護からの早期自立のインセンティブとして、就労自立給付金の算定方法を就労期間に応じたメリハリをつけることや、被保護世帯の高卒就職者の新生活立ち上げ支援のための一時金支給が行われているが、自立助長を促す制度の一層の充実が必要。</p>	△
(6) 医療扶助の適正化及び医療機関等の適正な指定指導について	<p>◆令和8年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○生活保護制度の着実な推進 [全]192億円 ・生活保護の適正実施等 ([全]197億円)</p> <p>◆令和7年度補正予算の状況 <厚生労働省> ○生活保護制度の着実な推進 [全]92億円 ・生活保護の適正実施等</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・福祉事務所や指定医療機関を指導・助言するうえで、都道府県が専門的・技術的な支援が受けられる体制整備については不十分。また、医療機関、介護機関の指定等事務は見直されているが、統一システムについては実現していない。</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(7) 無料低額宿泊所の耐震性の確保	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・無料低額宿泊所の建物は、建築基準法の規定を遵守するものでなければならないといった規定があるものの、遵守すべき建築基準の時点が建物建築当時なのか、無料低額宿泊所の用に供する時点なのか示されていない。</p>	×
(8) 生活困窮者自立支援制度の推進	<p>◆令和8年度予算措置の状況<厚生労働省></p> <p>○生活困窮者自立支援の推進 [全]827億円 ([全]762億円)</p> <p>◆令和7年度補正予算の状況<厚生労働省></p> <p>○生活困窮者自立支援の機能強化等 [全]105億円</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・自立相談支援事業従事者養成研修の全額国費負担や補助率の引き上げは実現していない。 ・雇用の促進を図るための、企業等が生活困窮者を雇用した場合の優遇措置(税減免など)や、支援制度(ケア要員や一定期間内の給与支援など)並びに必要な財政措置について実現していない。</p>	△
(9) 緊急小口資金等の特例貸付借受人への支援策等について	<p>◆令和8年度予算措置の状況<厚生労働省></p> <p>○生活困窮者自立支援の推進 [全]827億円 ([全]762億円)</p> <p>◆令和7年度補正予算の状況<厚生労働省></p> <p>○生活困窮者自立支援の機能強化等 [全]105億円</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・償還免除にかかる要件緩和及び、物価高騰対策としての新たな支援策については示されなかった。</p>	△
2. 判断能力が十分でない要援護者を支える体制の更なる強化 (1) 成年後見制度に係る費用補助制度の確立	<p>◆令和8年度予算措置の状況<厚生労働省></p> <p>○地域支援事業の推進(一部社会保障の充実) [全]1,807億円の内数 ([全]1,800億円の内数)</p> <p>○成年後見制度利用支援事業(障がい者) [全]505億円の内数 ※地域生活支援事業費等補助金 ([全]502億円の内数)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・成年後見制度の利用を促進するために、市町村の方針等により制度の利用機会が失われないよう、特に低資力者に係る後見人等に対する報酬の助成等の全国統一的な費用補助制度の確立については、実現していない。</p>	△
(2) 市民後見人の活動支援の強化	<p>◆令和8年度予算措置の状況<厚生労働省></p> <p>○地域医療介護総合確保基金(介護従事者の確保分) [全]86億円の内数 ([全]97億円の内数)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・「成年後見制度利用促進法」の趣旨を踏まえた市民後見人の養成等に係る取組を円滑に実施するための基金財源の確保に関する要望内容は、実現していない。</p>	△
(3) 日常生活自立支援事業の財政措置の充実等	<p>◆令和8年度予算措置の状況<厚生労働省></p> <p>○日常生活自立支援事業による権利擁護支援の推進 [全]38億円 ([全]38億円)</p> <p>◆令和7年度補正予算の状況<厚生労働省></p> <p>○身寄りのない高齢者等の課題に対応するための試行的事業 [全]7.1億円 (一)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・日常生活自立支援事業における利用料において、住民税非課税世帯等低所得世帯に対する一部免除等を実施する財政措置に関する要望内容は、実現していない。 ・事業における課題を把握したうえで、国、都道府県及び市町村の財政負担を明示するなどの、円滑かつ持続可能な制度運営となるような抜本的な見直しといった要望内容は、実現していない。</p>	△
3. 福祉・介護人材の確保、定着方策の抜本的強化 (1) 福祉・介護職員の処遇改善等	<p>◆令和8年度予算措置の状況<厚生労働省></p> <p>○介護保険制度による介護サービスの確保(一部社会保障の充実) [全]3兆3,934億円の内数 介護報酬臨時改定(改定率 +2.03%) ・うち、介護分野の職員の処遇改善 +1.95%(令和8年6月施行)</p> <p>◆令和7年度補正予算の状況<厚生労働省></p> <p>○介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業 [全]1,920億円 介護分野の人材不足が厳しい状況にあるため、他職種と遜色のない処遇改善に向けて、令和8年度介護報酬改定において必要な対応を行うこととし、報酬改定の時期を待たず、人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げ・職場環境改善の支援を行う。</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・介護報酬の加算に反映されているが、基本報酬に反映されていない</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(2) 保護施設の職員の処遇改善及び施設運営支援	<p>◆令和8年度予算措置の状況<厚生労働省> ○生活保護制度の着実な推進 ・生活保護に係る国庫負担 [全]361億円 ([全]352億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・施設事務費(人件費及び管理費)について、人件費に関しては人事院勧告の反映に係る増額が行われているものの、物価上昇による影響等を踏まえた人件費や管理費の改善は行われておらず不十分。日常生活支援住居施設の運営体制の強化(委託事務費の見直し)や、救護施設等における施設機能の強化(ICT活用推進等)などを実施する。</p>	△
(3) 福祉・介護の人材確保	<p>◆令和8年度予算措置の状況<厚生労働省> ○地域医療介護総合確保基金(介護従事者の確保分) [全]86億円 ([全]97億円)</p> <p>◆令和7年度補正予算の状況<厚生労働省> ○障害福祉分野における人材確保・生産性向上サポート促進事業(都道府県等実施分) [全]5.6億円</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・介護、障がい、児童等の福祉人材について、具体的な人材確保策及び財政措置は不十分であり、さらなる取組が求められる。</p>	△
(4) 介護福祉士等修学資金等貸付金の財源確保	<p>◆令和7年度補正予算の状況<厚生労働省> ○介護福祉士修学資金等貸付事業 [全]42億円 ([全]41億円)</p>	○
(5) 介護現場の生産性向上	<p>◆令和8年度予算措置の状況<厚生労働省> ○介護生産性向上推進総合事業(地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分)) [全]86億円の内数 ([全]97億円の内数)</p> <p>○介護テクノロジー導入支援事業(地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分)) [全]86億円の内数 ([全]97億円の内数)</p> <p>◆令和7年度予算措置の状況<厚生労働省> ○医療・介護等支援パッケージ(介護分野)(介護テクノロジー導入・協働化・経営改善等支援事業) [全]220億円</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・「国において当初予算により財源を確保するなど、恒久的・安定的に財源を措置すること」においては、令和7年度についても、補正予算(経済対策)で措置されており、恒久的・安定的な財源措置とはいえない。 ・「介護生産性向上総合相談センターが地域の先進事業者や人材を活用・連携しながら伴走支援をして横展開させていく仕組みを構築し、メニュー化すること」については、令和7年度補正予算にてメニュー化はされたものの、ガイドラインを示すなどの仕組みの構築はなされていない。</p>	△
4. 指定受託法人による指導監査事務の財源確保	<p>◆予算項目以外の状況 ・指定受託法人への外部委託による指導監査を実施するため体制構築に関する要望内容は実現していない。</p>	×
5. ホームレスの自立支援	<p>◆令和8年度予算措置の状況<厚生労働省> ○生活困窮者自立支援の推進 [全]827億円 ([全]762億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・H27年度以降、ホームレスの自立支援に関する事業は、生活困窮者自立支援法の枠組みを活用して実施。 ・補助基準額単価が引き上げられるも、十分な財源措置が図られていない。 ・地域居住支援事業(シェルター事業)について、必須事業に位置付けられていない。</p>	△
6. 在日外国人無年金者の救済	<p>◆予算項目以外の状況 ・現時点において、国からは所要の救済措置は講じられていない。</p>	×
7. 矯正施設退所者等の地域生活定着促進	<p>◆令和8年度予算措置の状況<厚生労働省> ○矯正施設退所者の地域生活定着支援 [全]384億円の内数 ([全]412億円の内数)</p> <p>◆予算項目以外の状況 以下の要望について、いずれも実現していない。 ・事業費の全額国庫負担(令和5年度から国3/4、都道府県1/4の定率補助) ・国及び都道府県が担うべき事務の範囲・責任の法令に基づく明確化、及び地域の実態に即した事業制度の整備 ・都市部における職員の人件費等の処遇向上</p>	×

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
8. 地域医療介護総合確保基金	<p>◆令和8年度予算措置の状況<厚生労働省> ○地域医療介護総合確保基金(介護従事者の確保分) [全]86億円 ([全]97億円)</p> <p>○地域医療介護総合確保基金(介護施設等の整備分) [全]201億円 ([全]252億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・年度当初から事業実施できるスキームやスケジュールなどは、実現していない。</p>	△
9. 福祉医療費公費負担制度の創設と国庫負担金減額措置の廃止	<p>◆予算項目以外の状況 ・国の制度としての早期実施、18歳未満のこども医療費助成以外の地方単独事業の実施に伴う国民健康保険の国庫負担金減額措置の全面廃止については、実現していない。</p>	×
10. 災害派遣福祉チーム(DWAT)の体制強化	<p>◆令和8年度予算措置の状況<厚生労働省> ○災害福祉支援ネットワーク構築の推進 [全]3.2億円 ([全]3.1億円)</p> <p>◆令和7年度補正予算の状況<厚生労働省> ○災害福祉支援ネットワーク構築の推進 [全]3.7億円</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・災害時の都道府県間の派遣調整等について、令和7年度補正予算において、DWAT登録管理・派遣システムの構築が計上されたほか、D24Hの稼働が始まった。しかし、電子データによるアセスメント実施や被災者の情報を迅速に情報共有できるシステム構築など、要望していた体制構築としては不十分である。 ・すべてのフェーズにおけるDWAT派遣に要する費用が、災害救助法に基づく経費として災害救助費の対象とされていないほか、災害派遣福祉チームの組成、研修、訓練等の災害福祉支援体制の整備に支障をきたすことがないよう、現行の補助制度を拡充するなどの財源措置も依然として不十分である。</p>	△
11. 災害時における介護職員等の派遣に係る求償及び派遣元施設等への支援	<p>◆予算項目以外の状況 ・災害時における介護職員等の代替職員確保等が柔軟に行うことができないための要望内容は実現していない。</p>	×
12. 社会福祉施設の防災機能の充実	<p>◆予算項目以外の状況 ・社会福祉施設の整備又は既存施設の改修に際し、事業者負担が発生しないような財政措置の要望は実現していない。</p>	×
13. 包括的支援体制の構築促進	<p>◆令和8年度予算措置の状況<厚生労働省> ○重層的支援体制整備事業への移行準備事業 [全]0円 ([全]8.1億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・事業開始から5年を経過した市町村の補助率引き下げが予定されており、都道府県の負担が増加。</p>	×
14. 女性支援対策の充実	<p>◆令和8年度予算措置の状況<厚生労働省> ○困難な問題を抱える女性への支援関係 [全]52億円 ([全]51億円)</p> <p>◆令和7年度補正予算の状況<厚生労働省> ○困難な問題を抱える女性への支援関係 [全]3.6億円</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・女性相談支援センターの職員配置基準の明確化がなされていない。 ・配偶者暴力相談支援センターの運営にかかる財源措置が十分ではない。 ・女性相談支援員の常勤化や配置義務化等、体制整備のために要する措置がなされていない。 ・困難な問題を抱える女性が、相談、援助から自立に至るまで、抱えている問題及びその背景、心身の状況等に応じた切れ目ない最適な支援が受けられる体制の整備及び対応強化に対する措置としては不十分。</p>	△
15. 孤独・孤立対策の充実	<p>◆令和8年度予算措置の状況<内閣府> ○孤独・孤立対策推進交付金 [全]1.4億円 ([全]1.4億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・孤独・孤立対策全般に係る都道府県と市町村の役割の明確化は実現していない。 ・令和8年度から『社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金』は「孤独・孤立対策推進交付金」と「地域就職氷河期世代等支援推進交付金」に再分離する予定。</p>	△
16. 助産制度の徴収事務	<p>◆予算項目以外の状況 ・徴収事務について、法改正は行われない見込み。</p>	×
17. 母子生活支援施設の人員配置	<p>◆令和7年度補正予算の状況<こども家庭庁> ○令和7年人事院勧告を踏まえた児童養護施設等の職員の処遇改善 [全]46億円</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
	◆予算項目以外の状況 ・職員配置基準の見直しは行われない見込み。	